

令和5年度千葉県NPO法人実態調査の結果について

○調査概要

県内全NPO法人1,923法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、調査を実施。

実施期間：令和5年11月10日～12月11日

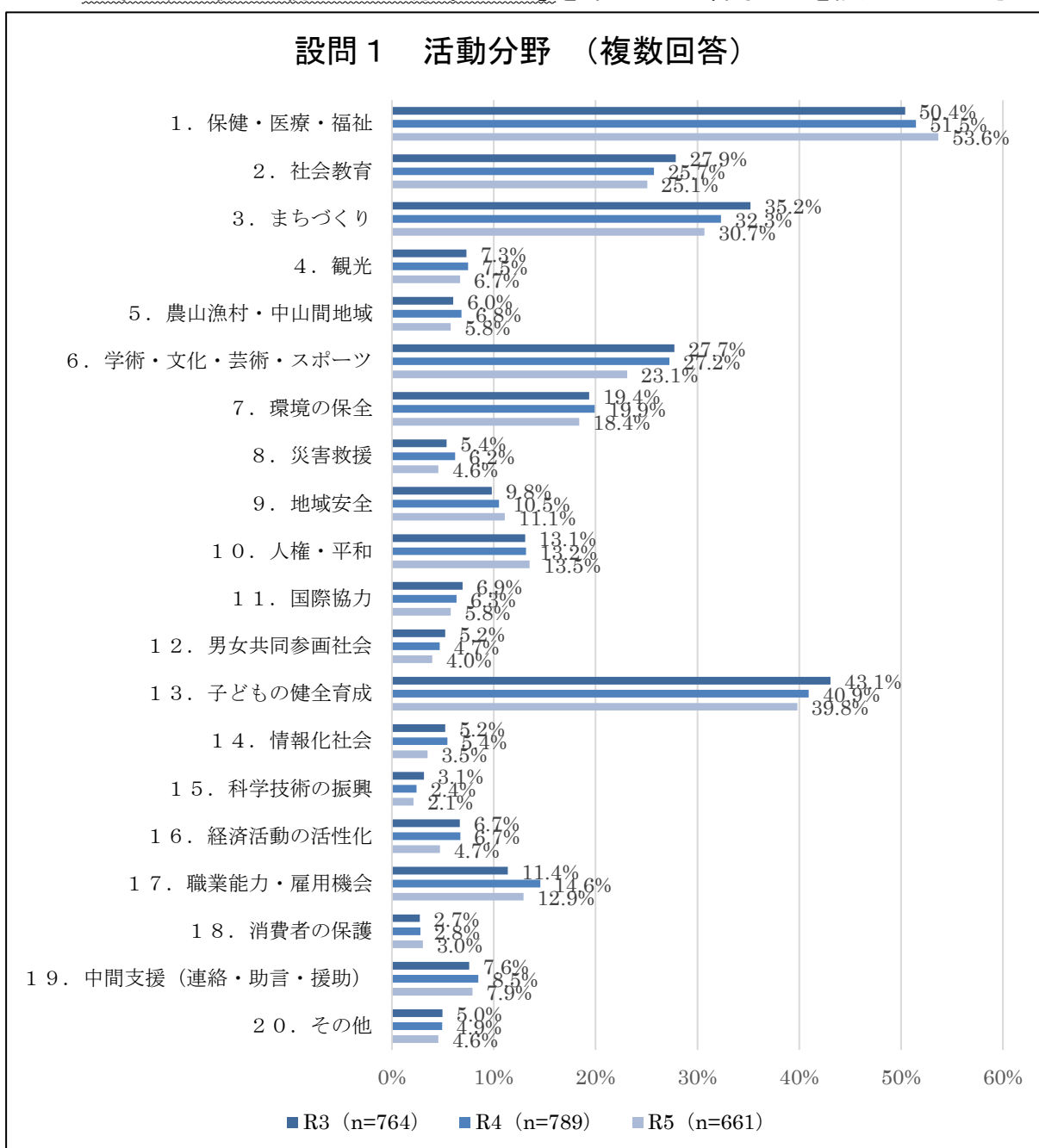
回答法人数：661法人（回収率34.4%）

○調査結果

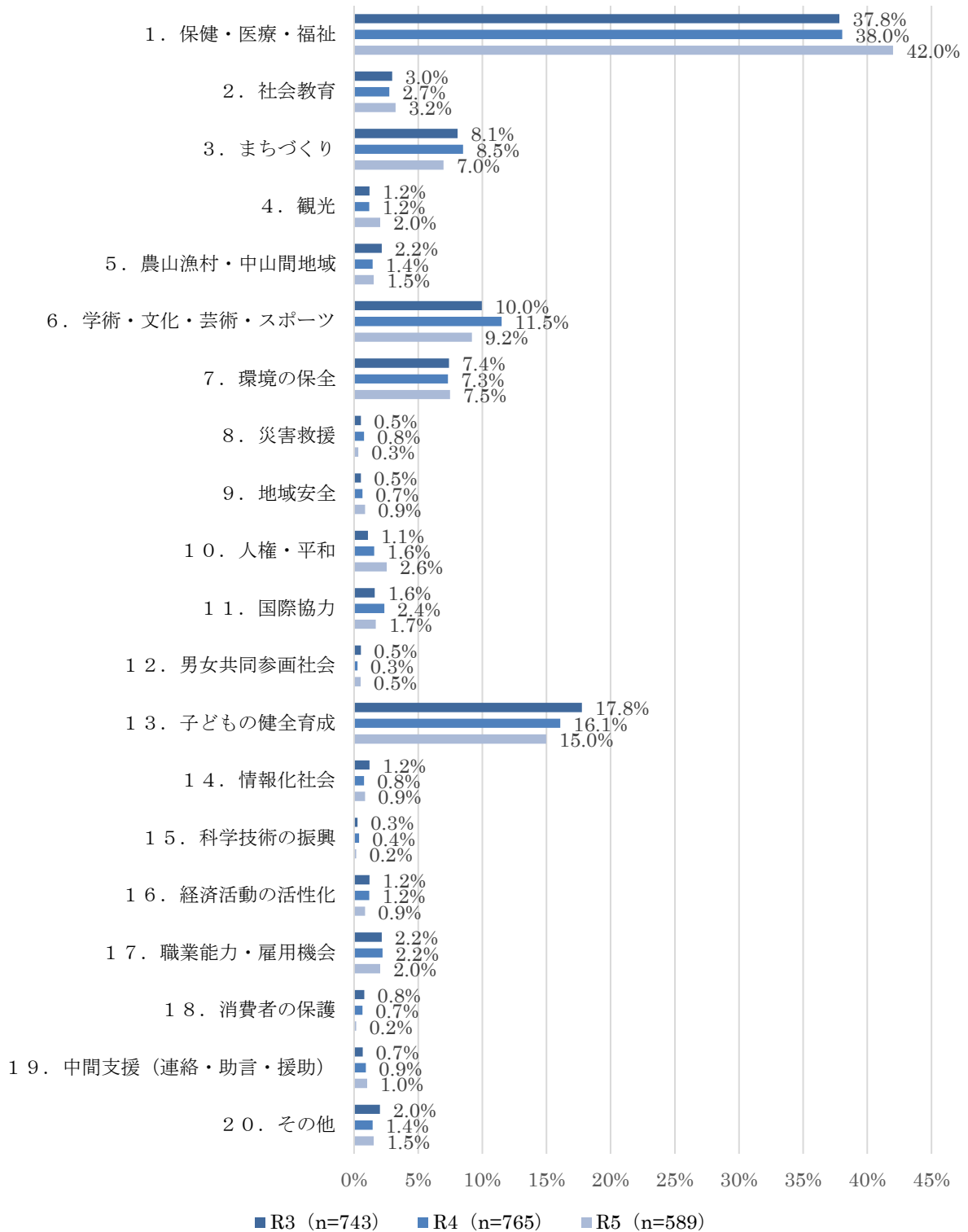
I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も重視している分野ひとつ」をあてはまる番号に✓を記入してください。



設問1 活動分野（最も重視）



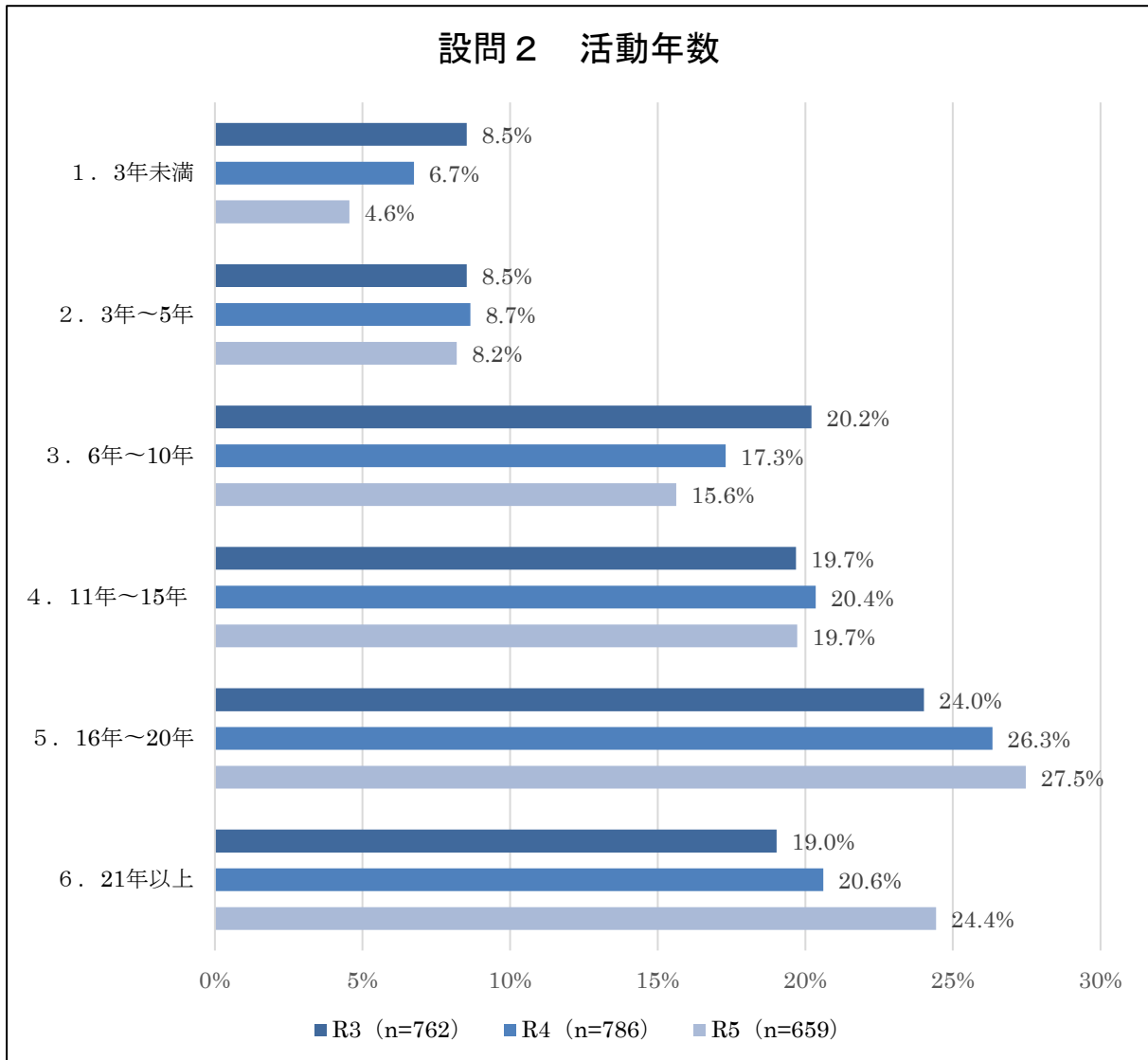
（結果概要）

法人の活動分野の「あてはまるものすべて」「最も重視しているものひとつ」については、いずれも「保健・医療・福祉」が最も多く、前回調査から大きな変化はない。

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。



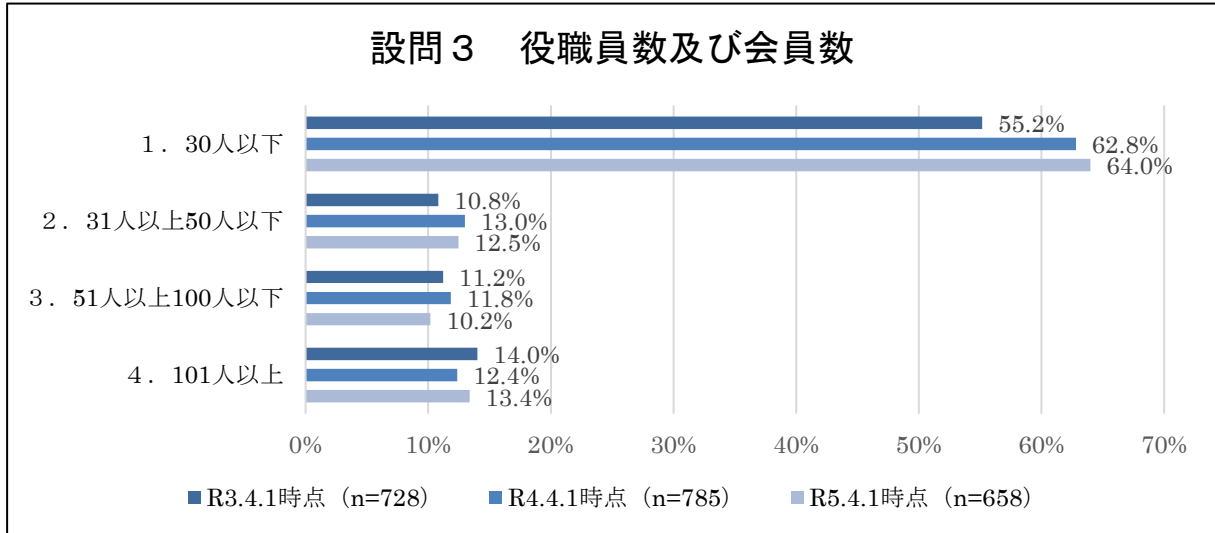
(結果概要)

法人の活動年数については、「16年～20年」が27.5%と最も多く、「21年以上」が24.4%となっている。

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の令和5年4月1日時点の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※特定非営利活動法人は、総会で議決権を有する会員が10人以上いることが、設立・存続の条件となっています。



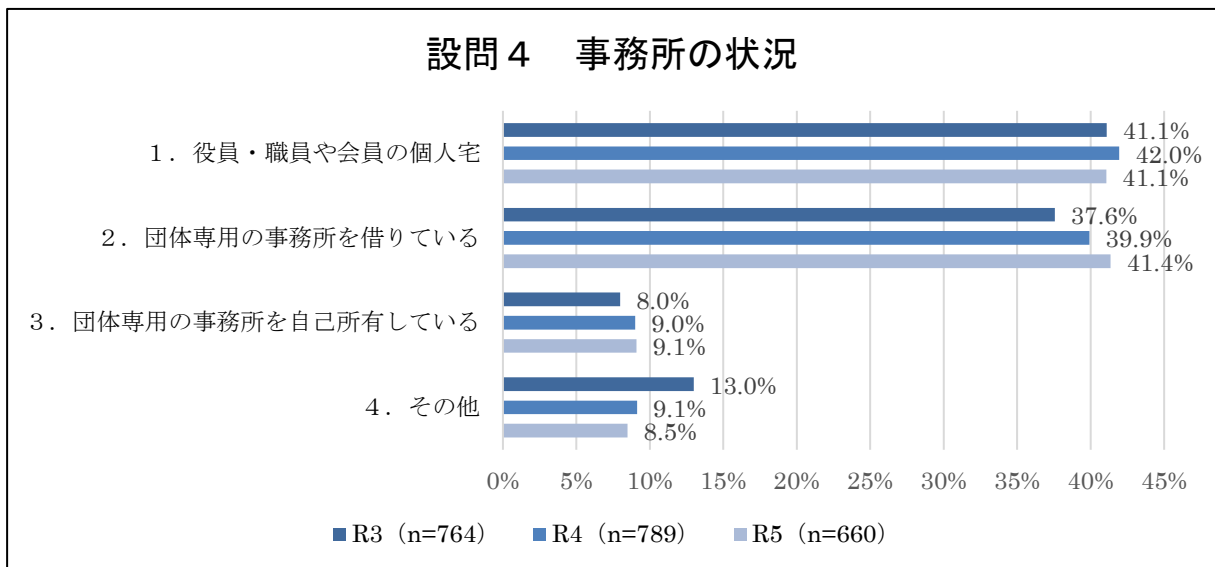
(結果概要)

法人の役職員数及び会員数について、「30人以下」の法人が最も多く、前回調査から1.2ポイント増加している。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所（※）の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「事務所」とは、登記している「主たる事務所」をいいます。



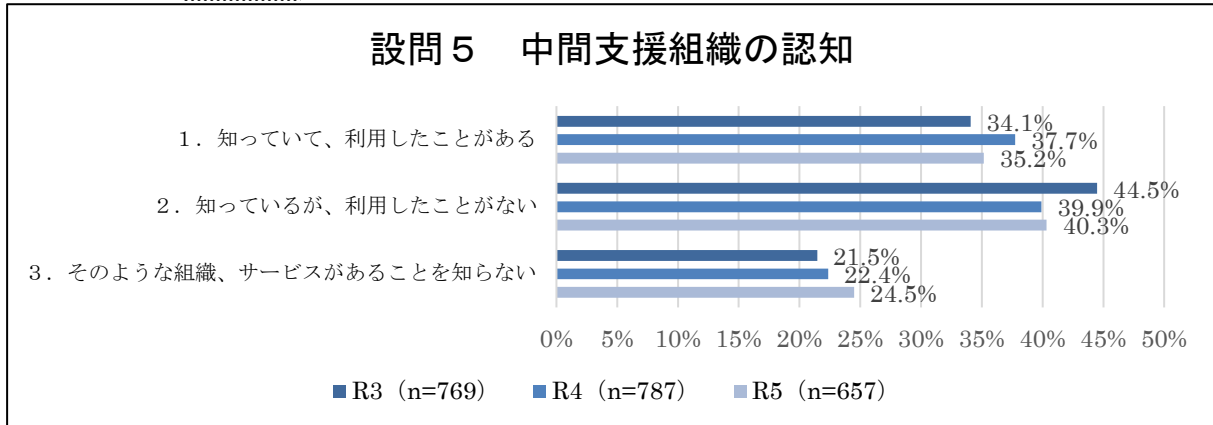
(結果概要)

法人の事務所の状況については、「団体専用の事務所を借りている」が41.4%、「役員・職員や会員の個人宅」が41.1%と多く、前回調査から大きな変化はない。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市町村などが設置する「市民活動支援センター」や市民活動を支援する団体である「中間支援組織」が提供するサービスを利用したことがありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。



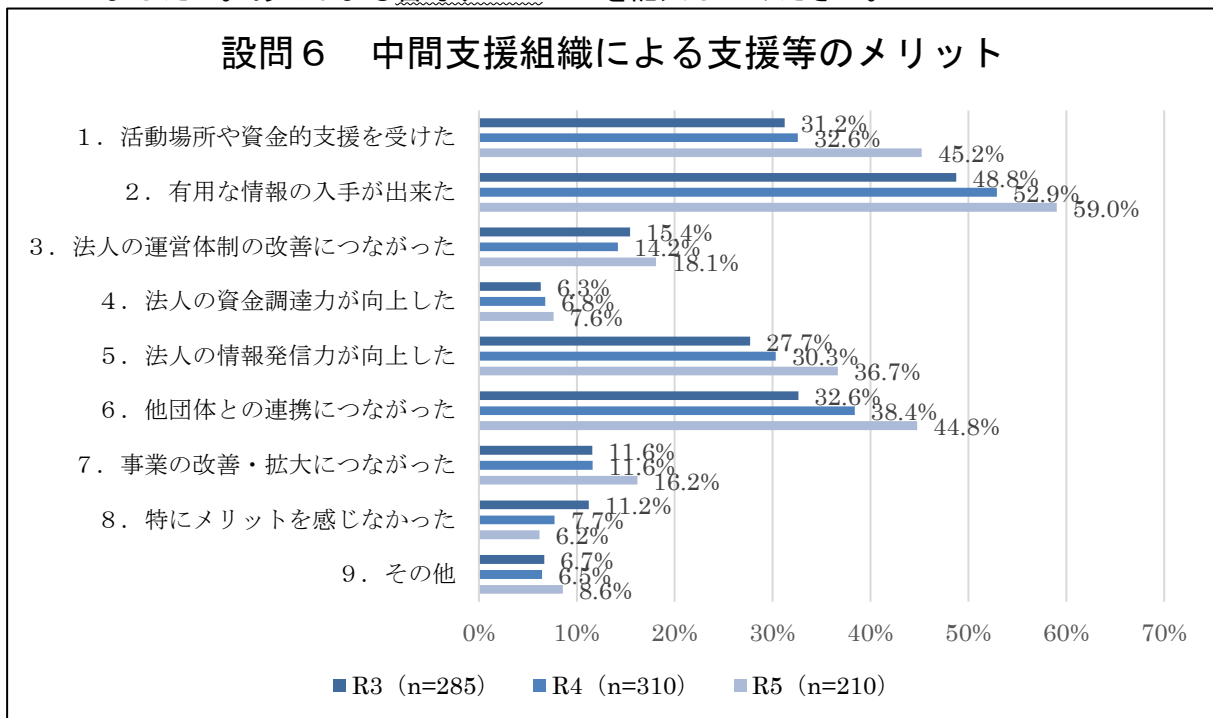
(結果概要)

中間支援組織の認知については、35.2%の法人が「知っていて、利用したことがある」、40.3%の法人が「知っているが、利用したことがない」、24.5%の法人が「そのような組織、サービスがあることを知らない」となっている。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。

「市民活動支援センター」や「中間支援組織」の支援等によりどんなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

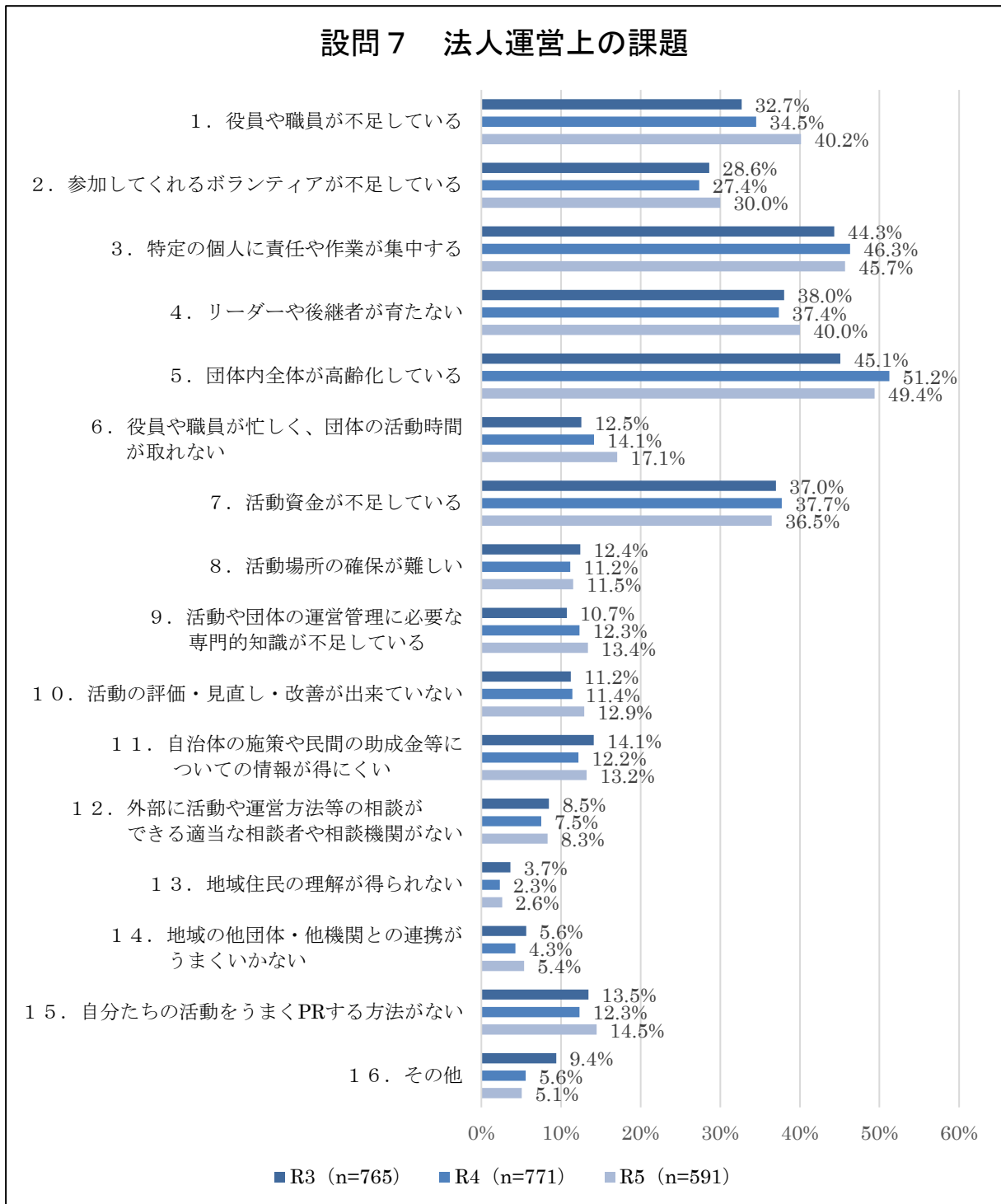


(結果概要)

中間支援組織による支援等のメリットについては、「有用な情報の入手が出来た」が59.0%と最も多く、「活動場所や資金的支援を受けた」が45.2%、「他団体との連携につながった」が44.8%となっている。

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

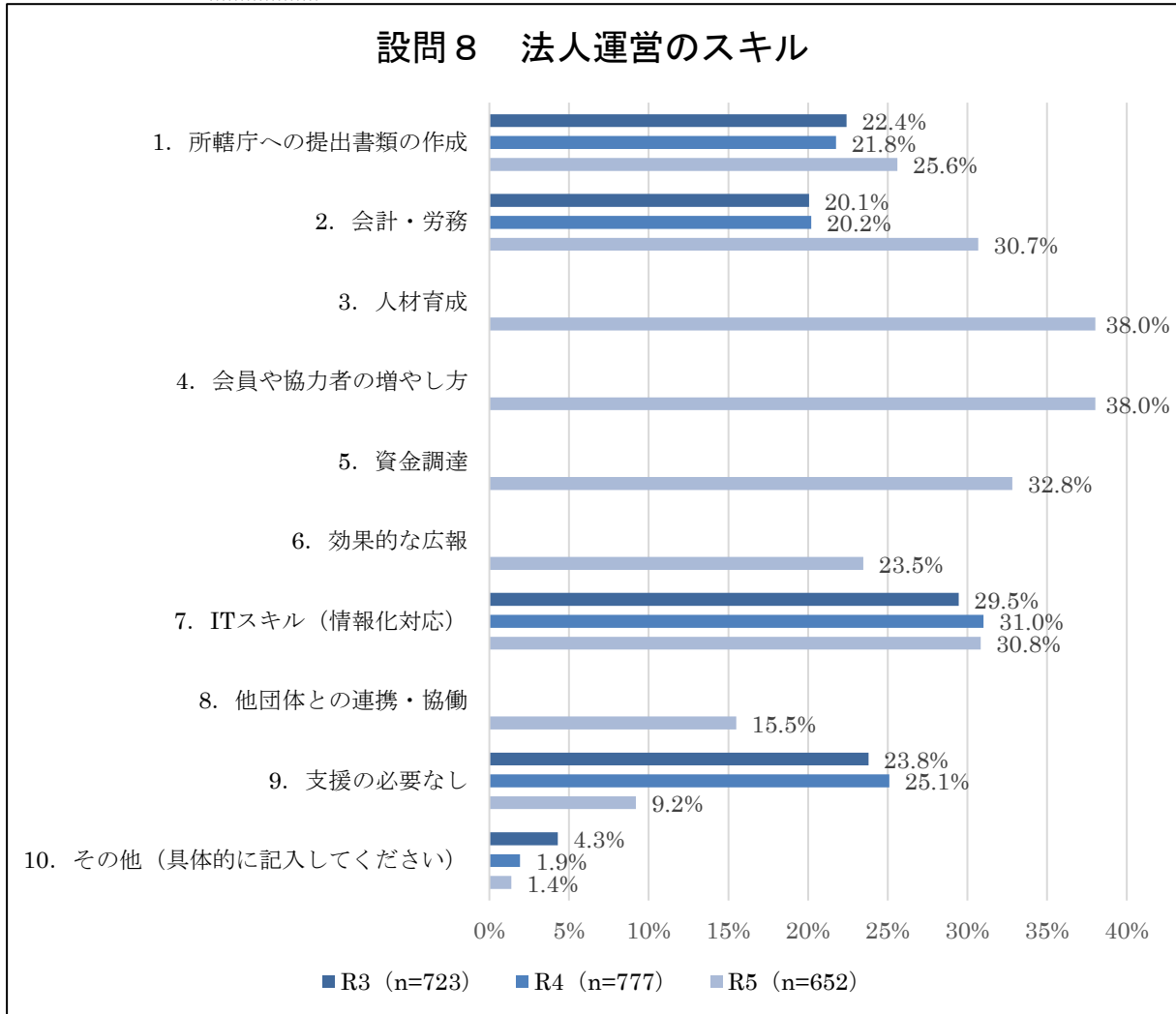


(結果概要)

法人運営上の課題については、「団体内全体が高齢化している」が49.4%と最も多い。また、「特定の個人に責任や作業が集中する」(45.7%)や「役員や職員が不足している」(40.2%)、「リーダーや後継者が育たない」(40.0%)など、組織の人材に関する課題が高い値となっている。

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

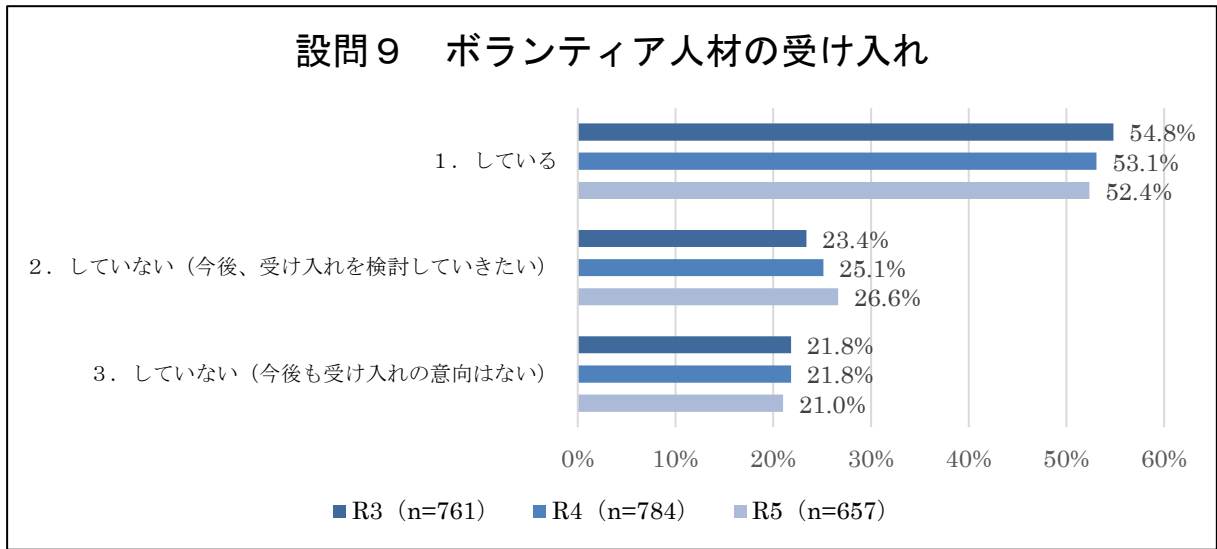


(結果概要)

法人運営を行うにあたりスキルアップの必要を感じている事務については、令和5年度から調査項目に追加した「人材育成」(38.0%)「会員や協力者の増やし方」(38.0%)「資金調達」(32.8%)が高い数値となっている。また、「支援の必要なし」としている法人は25.1%から9.2%に減少している。

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問9 貴法人では、ボランティア（無償で事業実施に協力する人）を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。



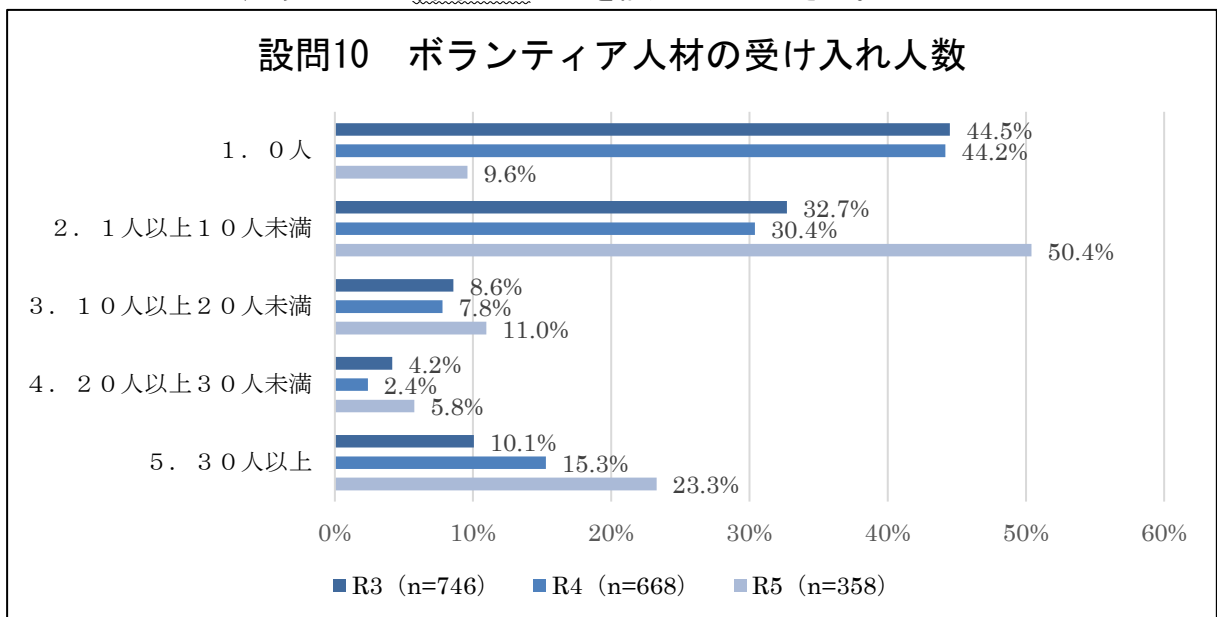
(結果概要)

ボランティア人材の受け入れについては、52.4%の法人が受け入れをしている。また、26.6%は今後検討していきたい、21.0%は受け入れの意向はないとなっており、前回の調査から大きな変化はない。

〔ボランティア人材の受け入れ人数〕

設問10 設問9で「1. している」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和4年度において、貴法人の事業活動に携わったボランティアの年間延べ人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



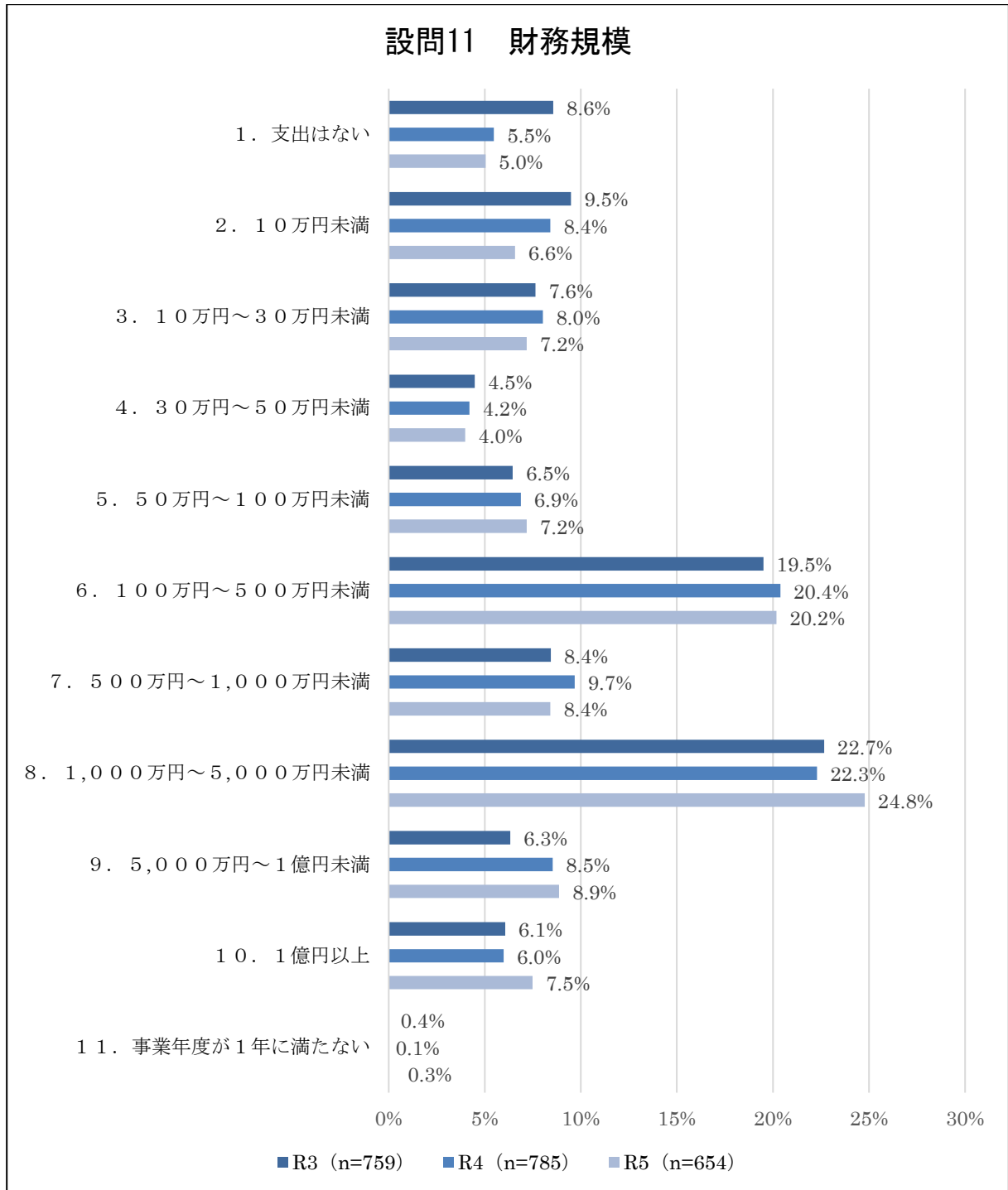
(結果概要)

昨年度までは、ボランティア人材の受け入れ人数について「0人」が44.2%と最も多かったが9.6%に減少し、「1人以上10人未満」が50.4%と増加した。

Ⅲ. 財務状況について

〔財務規模〕

設問 1 1 貴法人の令和 4 年度における総支出額（財務規模）にあてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

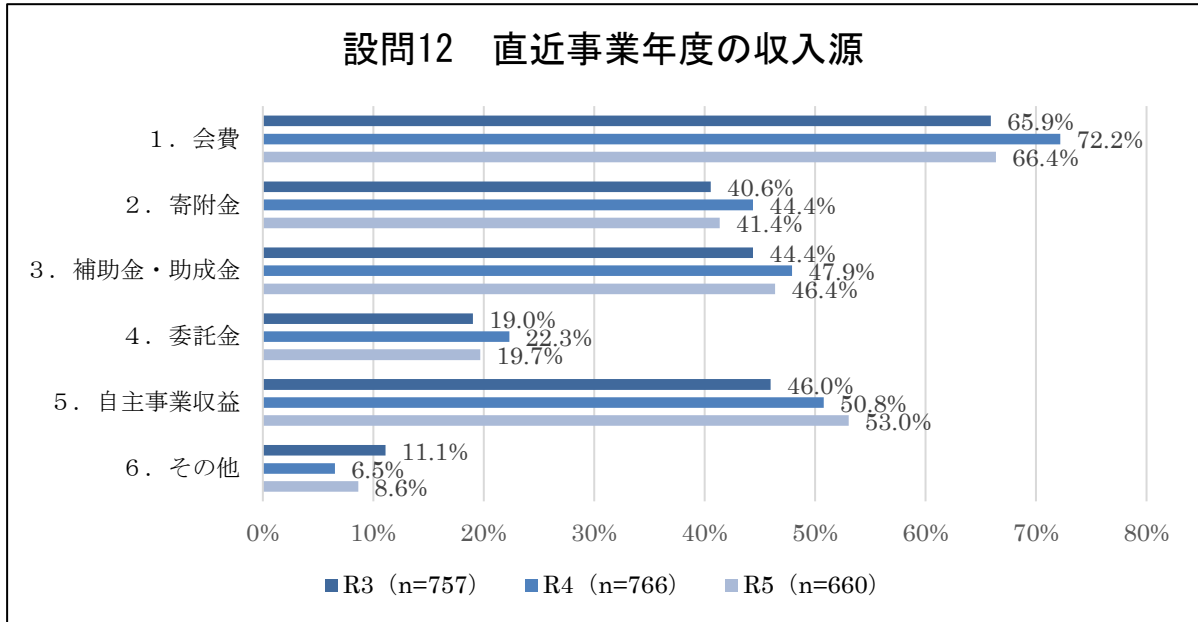


（結果概要）

総支出額（財務規模）については、「1,000万円～5,000万円未満」が24.8%、「100万円～500万円未満」が20.2%と多い。

〔直近事業年度の収入源〕

設問 1 2 貴法人の令和 4 年度における収入源について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

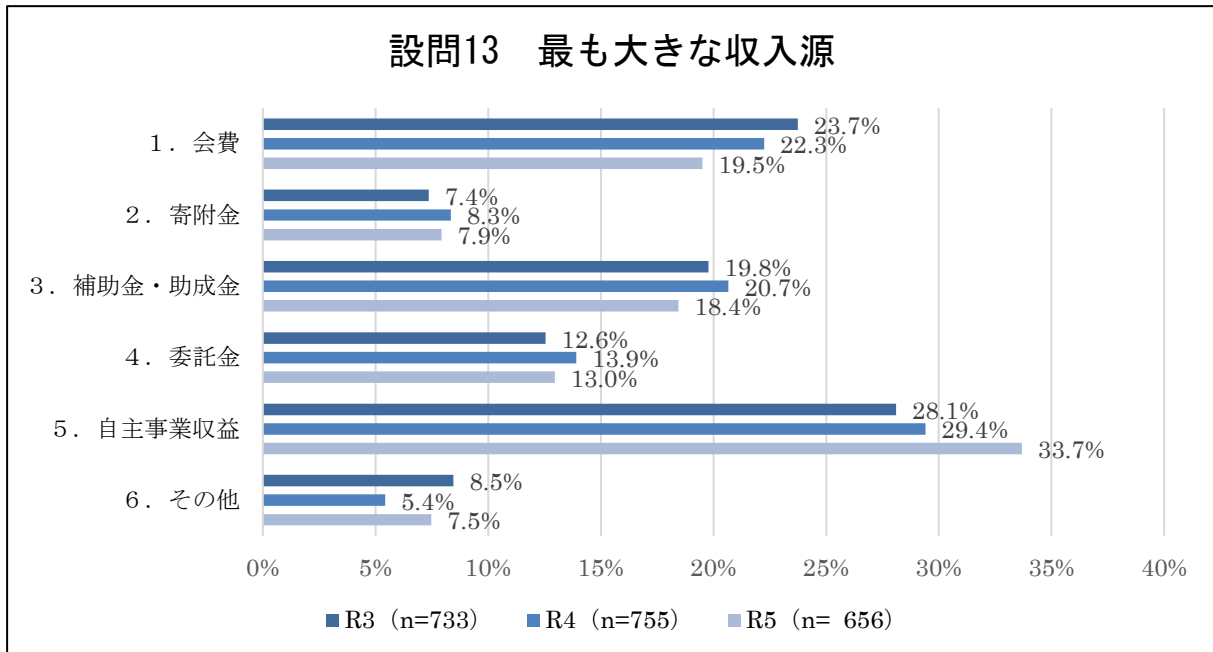


(結果概要)

収入源については、「会費」が 66.4%と最も多い。また、「自主事業収益」を得ている法人は 53.0%となっている。

〔最も大きな収入源〕

設問 1 3 貴法人の令和 4 年度における最も大きな収入源について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



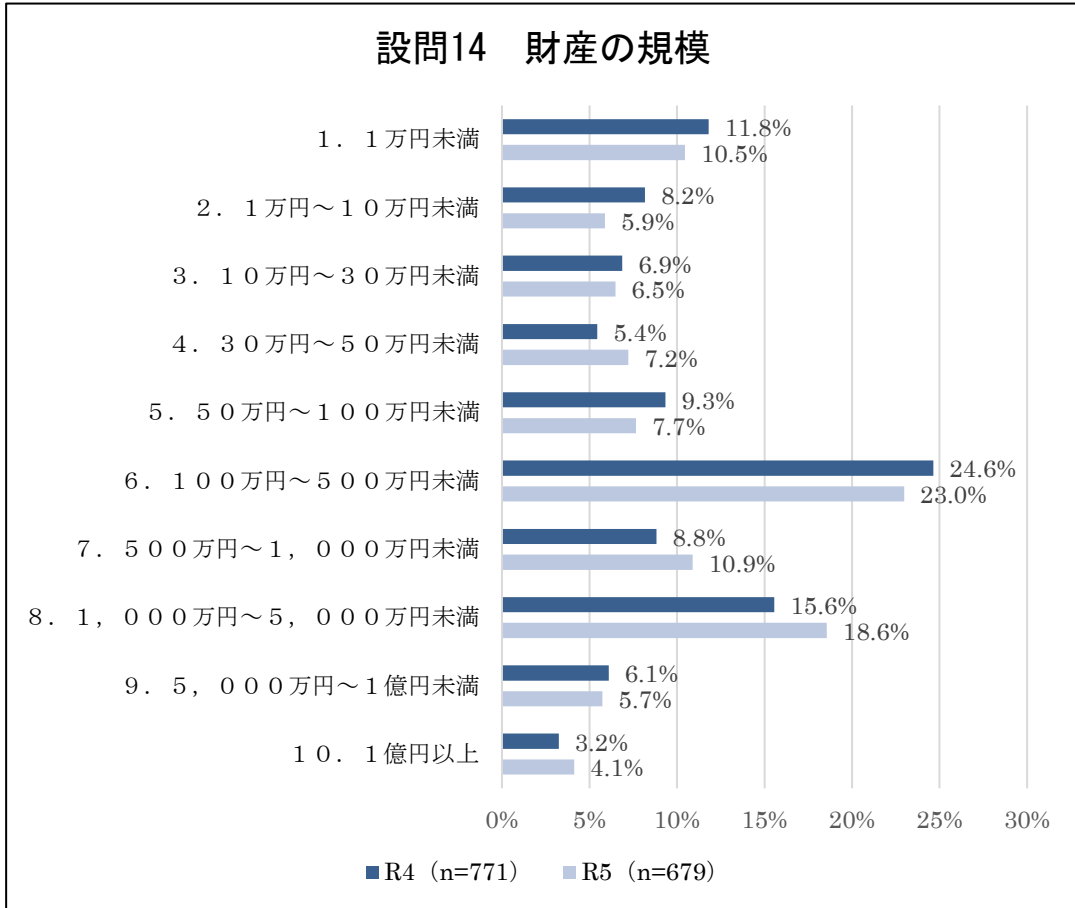
(結果概要)

最も大きな収入源については、「自主事業収益」が 33.7%と最も多く、前回調査から 4.3 ポイント増加している。

〔財産の規模〕

設問14 貴法人の前期会計年度の財産の規模（※）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「財産の規模」とは、「貸借対照表」に記載している「正味財産合計」をいいます。



(結果概要)

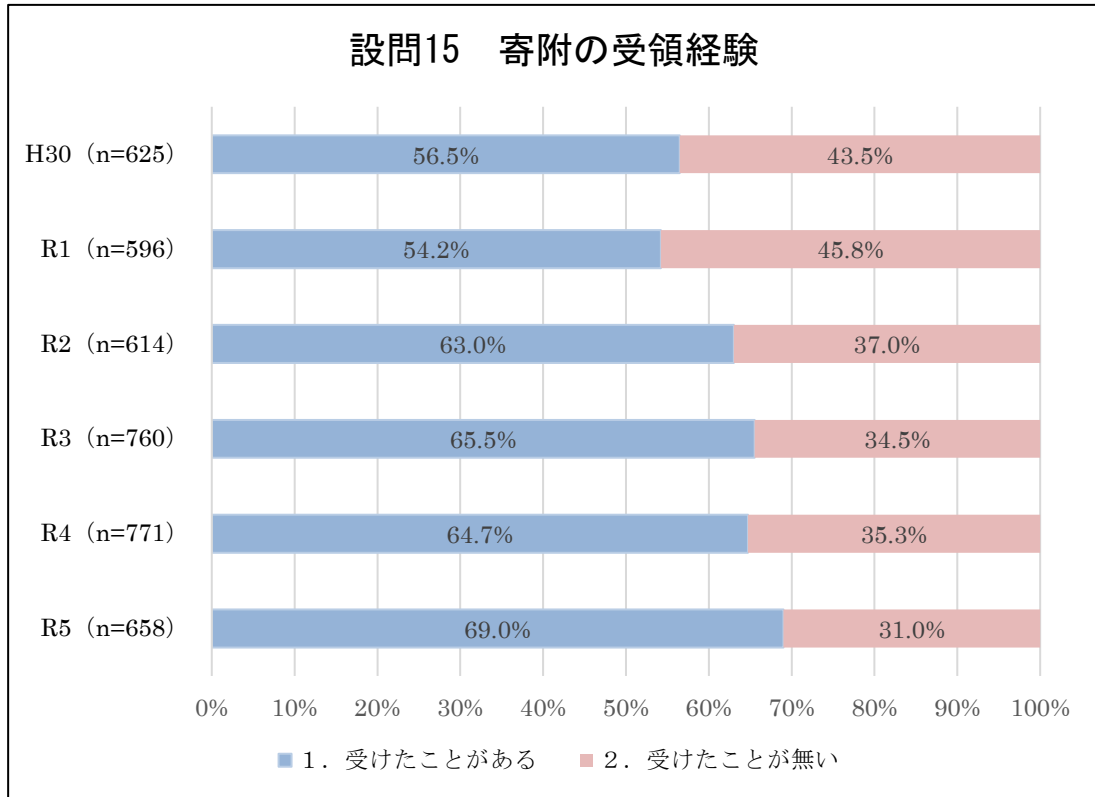
財産の規模については、「100万円～500万円未満」が23.0%と最も多い。

〔寄附の受領経験〕

設問15 貴法人では、過去一度でも寄附を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「寄附」とは、金銭のほか、物品を含みます。



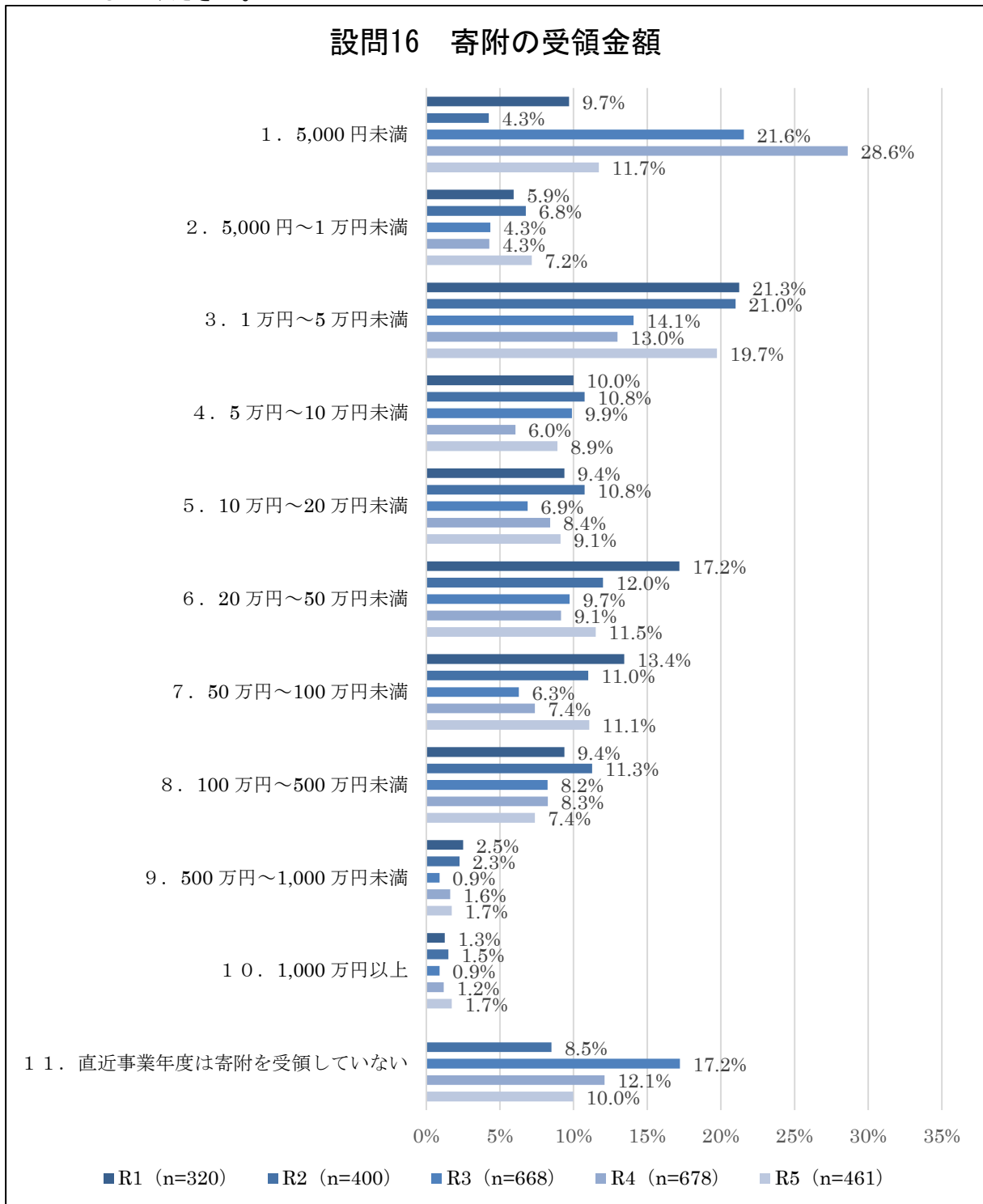
(結果概要)

寄附の受領経験については、「受けたことがある」法人が69.0%となり、前回調査から4.3ポイント増加している。

〔寄附の受領金額〕

設問16 設問15で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和4年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



(結果概要)

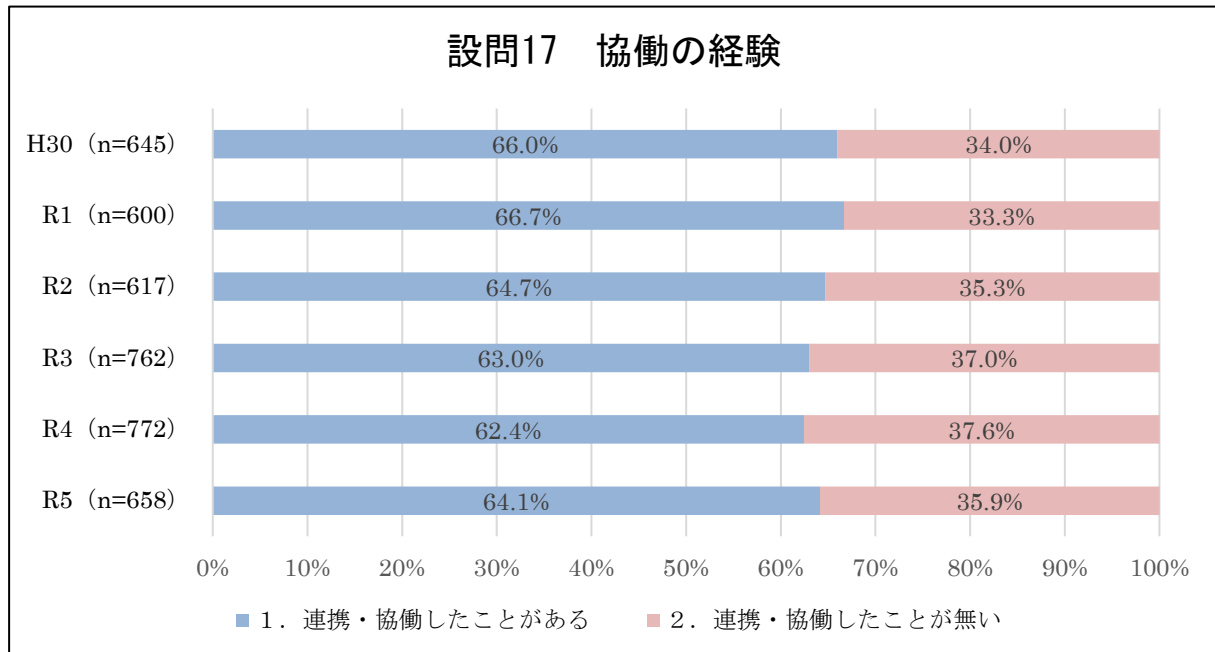
寄附の受領金額（総額）については、「1 万円～5 万円未満」が19.7%と最も多く、前回調査から6.7ポイント増加している。また、「直近事業年度は寄附を受領していない」が前回調査から2.1ポイント減少している。

IV. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問17 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」をいいます。



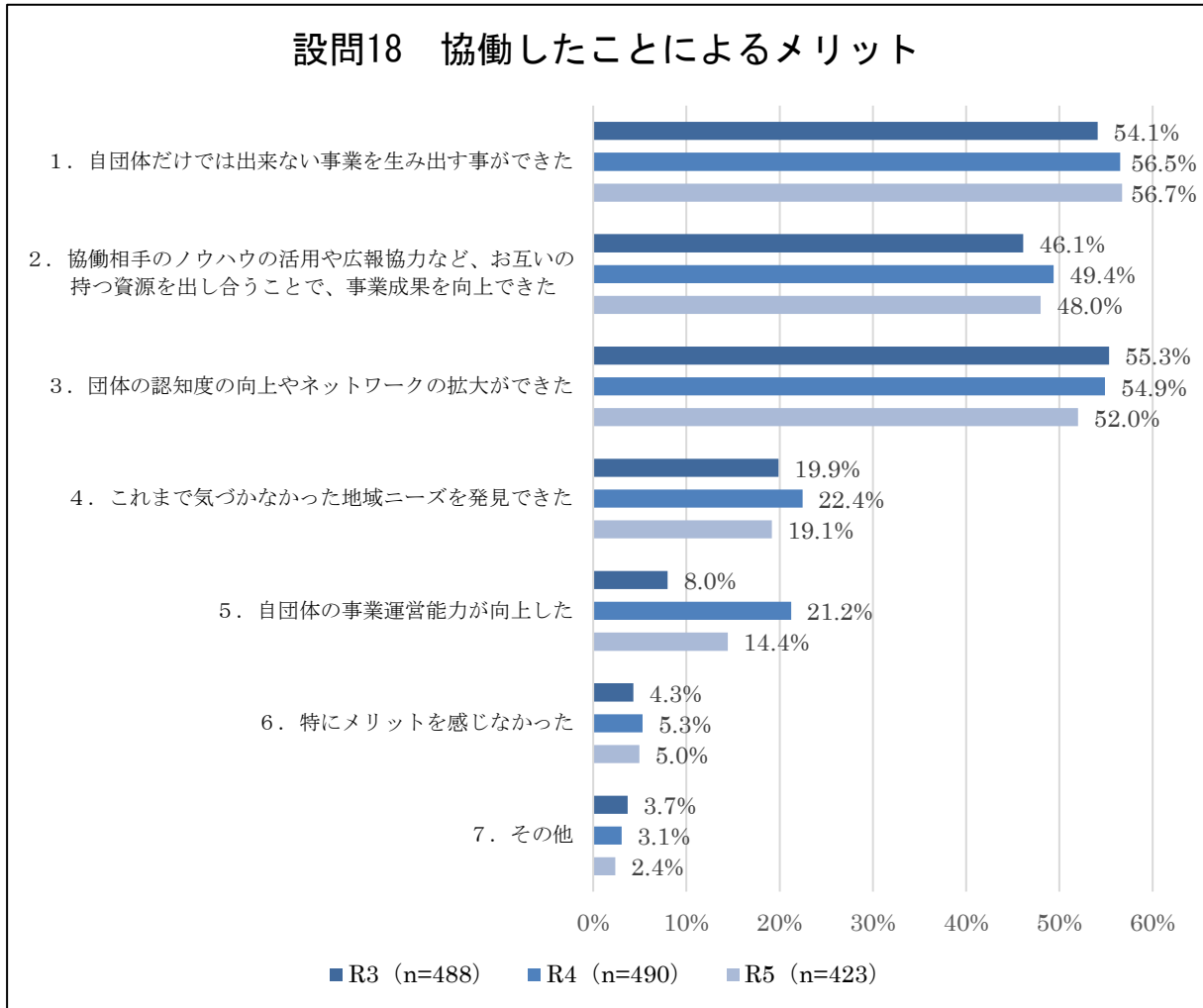
(結果概要)

「連携・協働したことがある」法人は64.1%と、前回調査から1.7ポイント増加している。

〔協働したことによるメリット〕

設問18 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



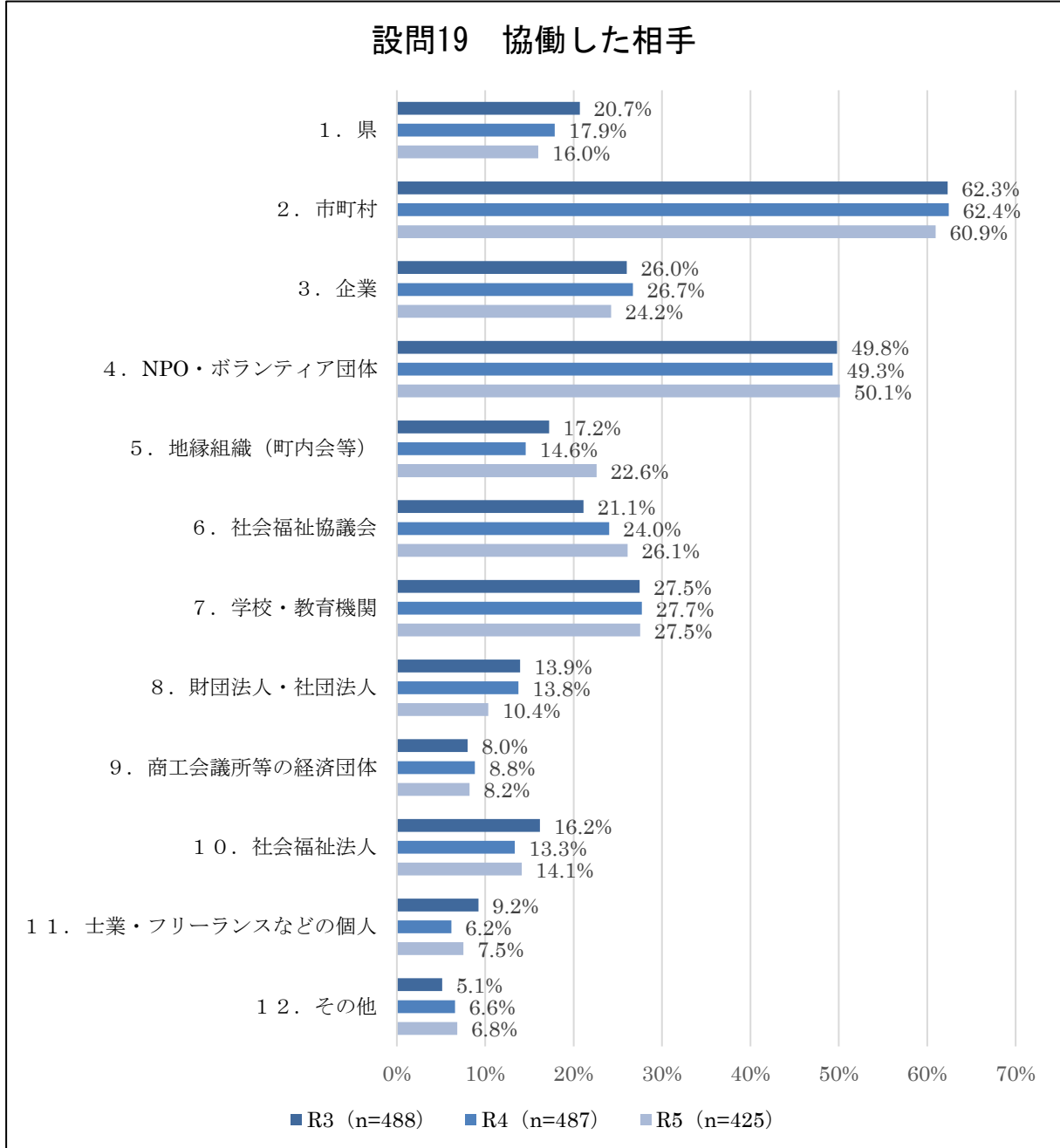
(結果概要)

連携・協働したことによるメリットについては、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」が 56.7%、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」が 52.0%と多くなっている。

〔協働した相手〕

設問19 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



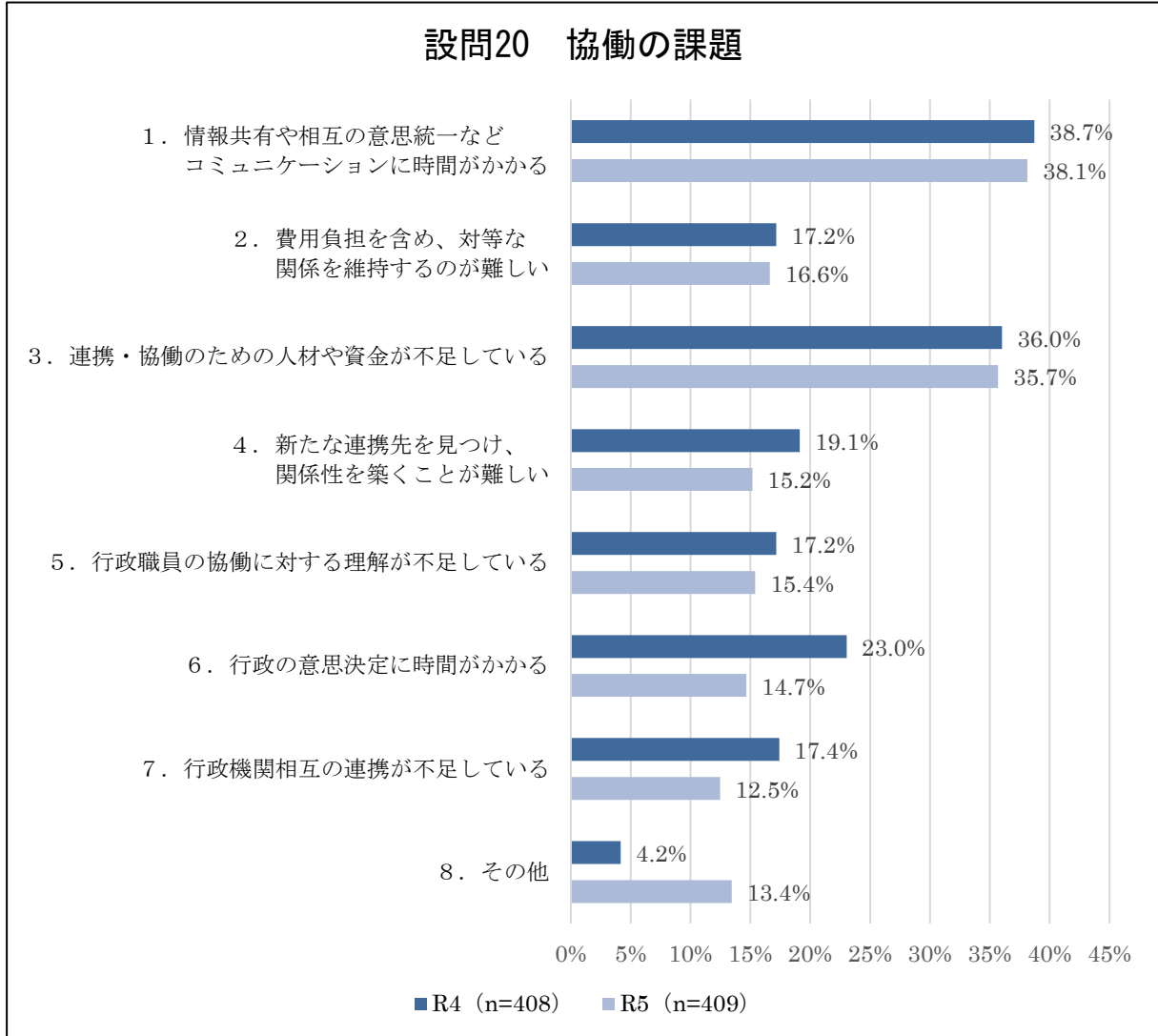
(結果概要)

協働した相手については、「市町村」が60.9%と最も多く、前回調査から大きな変化はない。

〔協働の課題〕

設問20 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

連携・協働を行うにあたり、課題や困ったことはありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



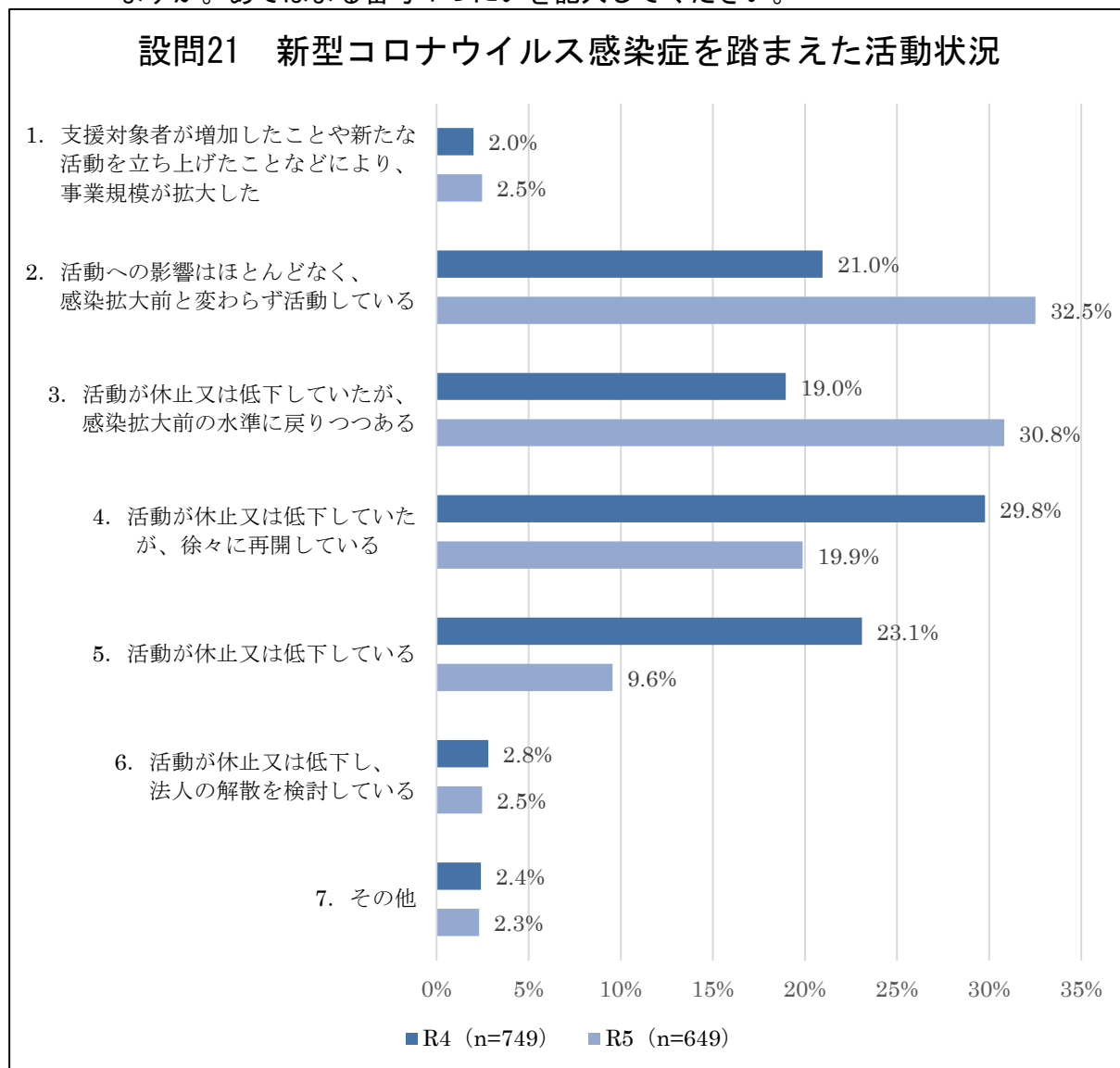
(結果概要)

協働の課題については、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が 38.1%、「連携・協働のための人材や資金が不足している」が 35.7%と多くなっている。

V. 新型コロナウイルス感染症について

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況〕

設問21 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2類から5類に移行したことを受け、本調査票記載時点において、貴法人の活動はどのような状況にありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

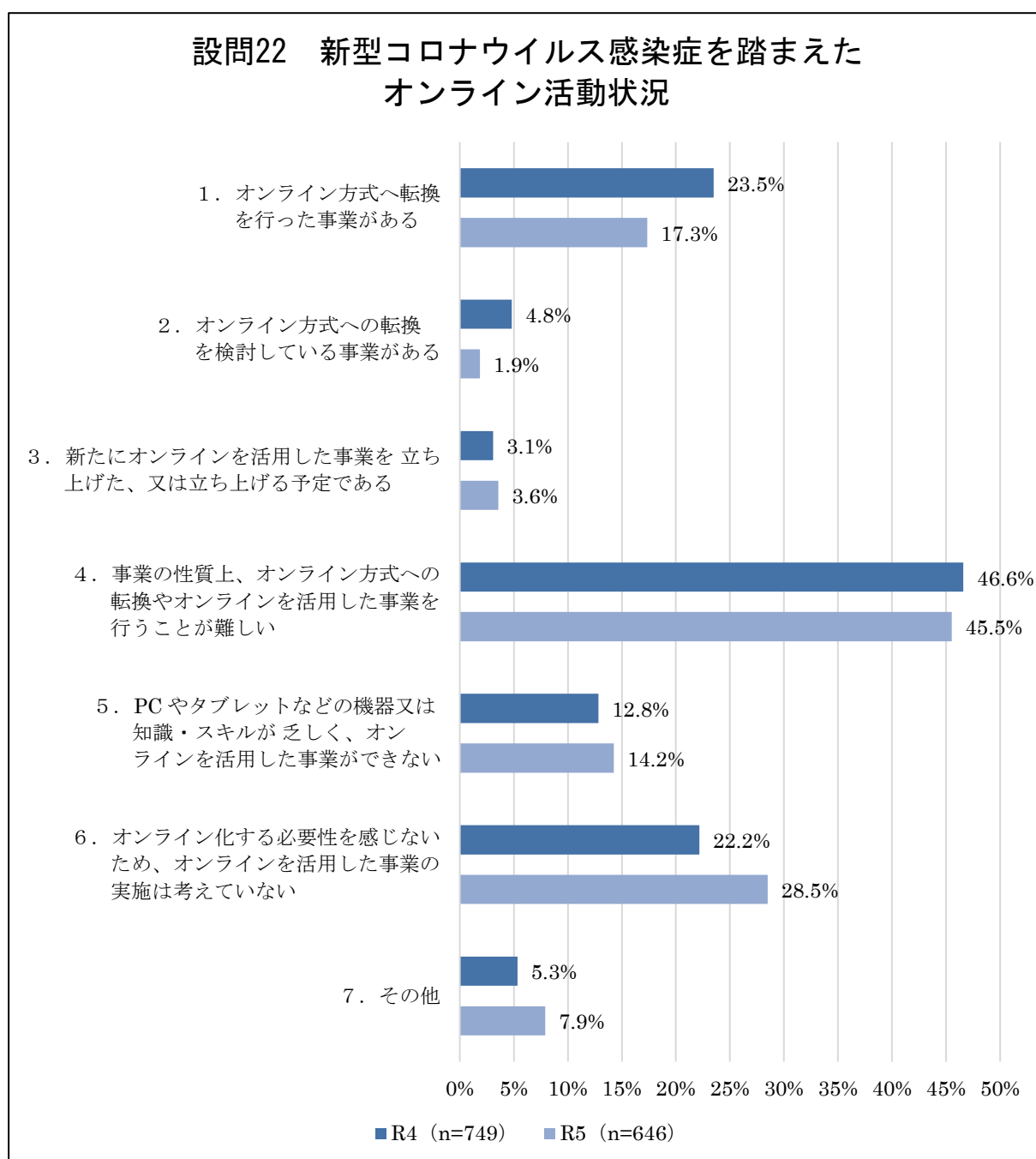


(結果概要)

新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況については、「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」が32.5%と最も多い。

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえたオンライン活動状況〕

設問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貴法人の活動における、オンラインを活用した事業の状況について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

オンラインを活用した事業の状況については、「事業の性質上、オンライン方式への転換やオンラインを活用した事業を行うことが難しい」が45.5%と最も多いが、前回から1.1ポイント減少した。

VI. SDGsについて

〔SDGsに関連した取組の実施状況〕

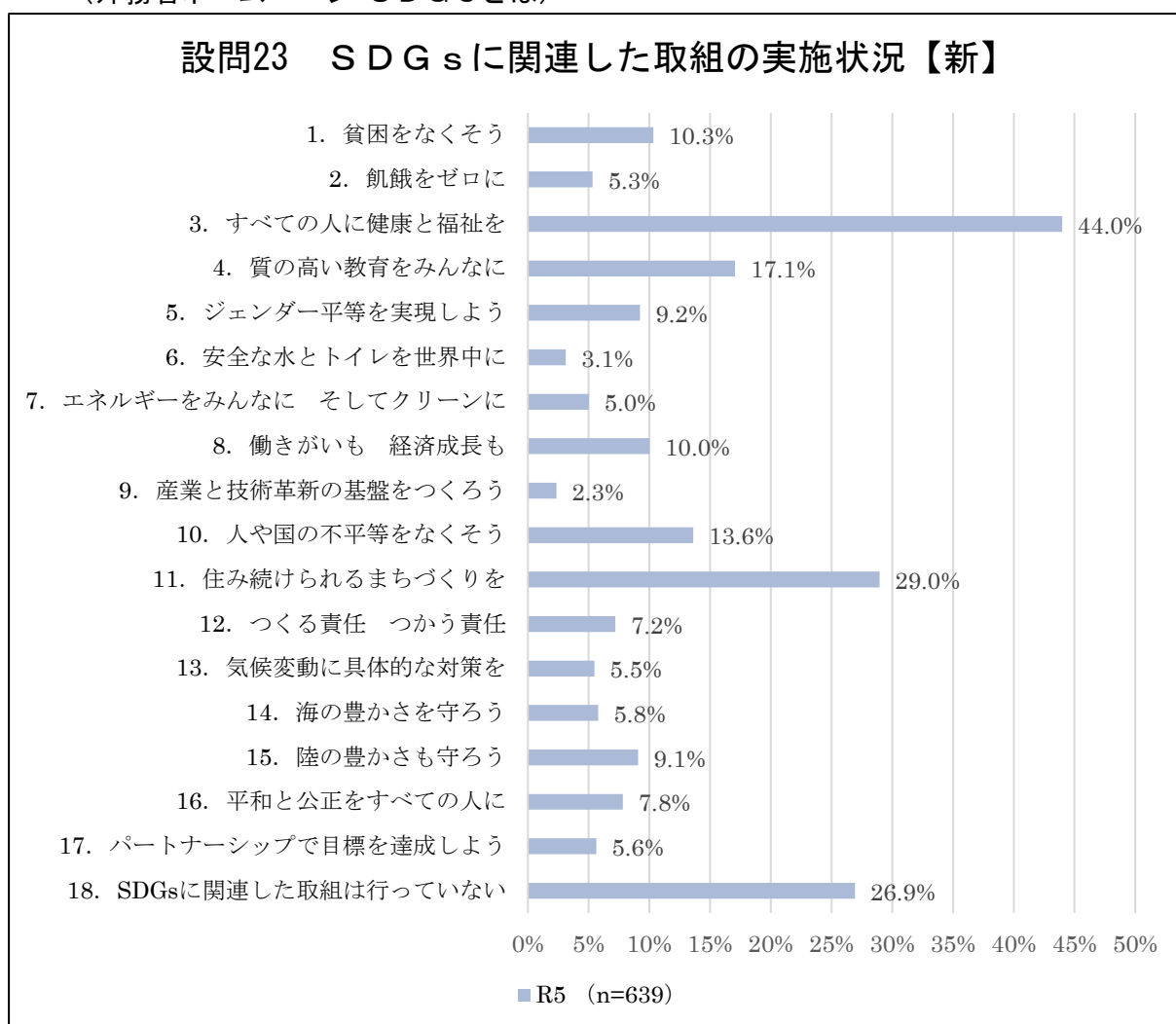
設問23 国連が採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)に取り組む団体が増えています。SDGsに関連した貴法人が取り組んでいる分野について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

(SDGsとは)

持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものです。

参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

(外務省ホームページ SDGsとは)



(結果概要)

SDGsに関連した取組の実施状況については、73.1%が取組を行っており、「すべての人に健康と福祉を」が44.0%と最も多く、「住み続けられるまちづくりを」が29.0%となっている。

Ⅶ. 内閣府ウェブ報告システムについて

〔内閣府ウェブ報告システム利用の意向〕

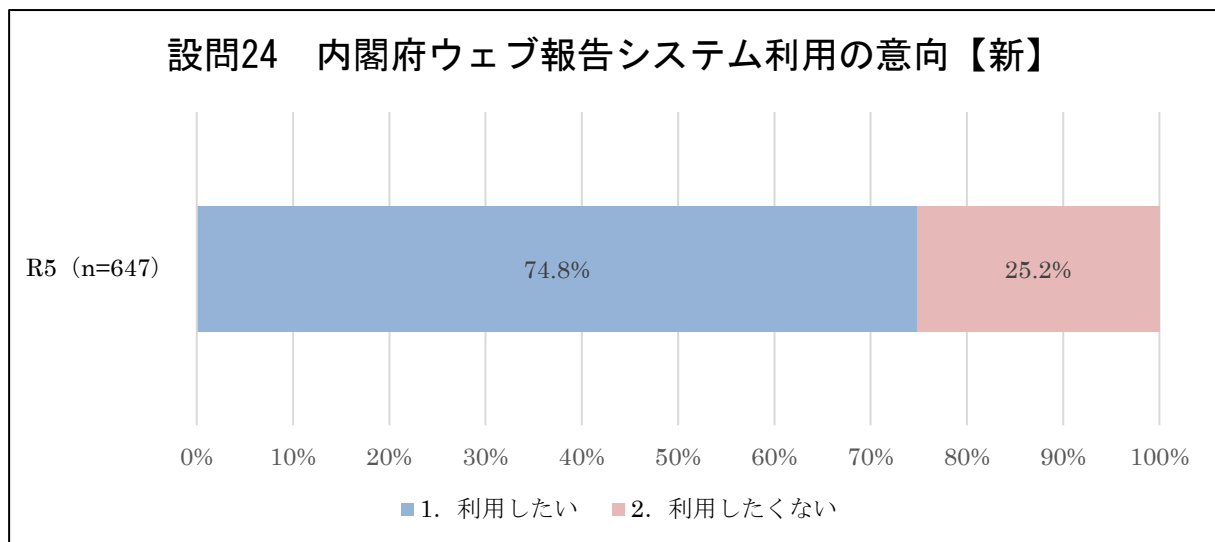
設問24 令和5年9月から内閣府ウェブ報告システムにより、NPO法に係る各種申請・届出等が可能となりました。貴法人における同システム利用の意向について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

(内閣府ウェブ報告システムとは)

内閣府ウェブ報告システムとは、2023年3月1日より内閣府NPO法人ポータルサイト上で運用開始された、特定非営利活動法人(法人設立の希望者も含む)が、これまで所轄庁(都道府県及び政令指定都市)に書面で提出していた申請・届出等を、オンラインで提出することを可能にしたシステムです。千葉県では2023年9月1日から利用可能となっています。

なお、利用にあたっては、ユーザアカウントの取得等が必要になりますので、詳しくは内閣府NPOホームページ

(<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/create/confirmation>)の「アカウントの新規登録について」をご覧ください。



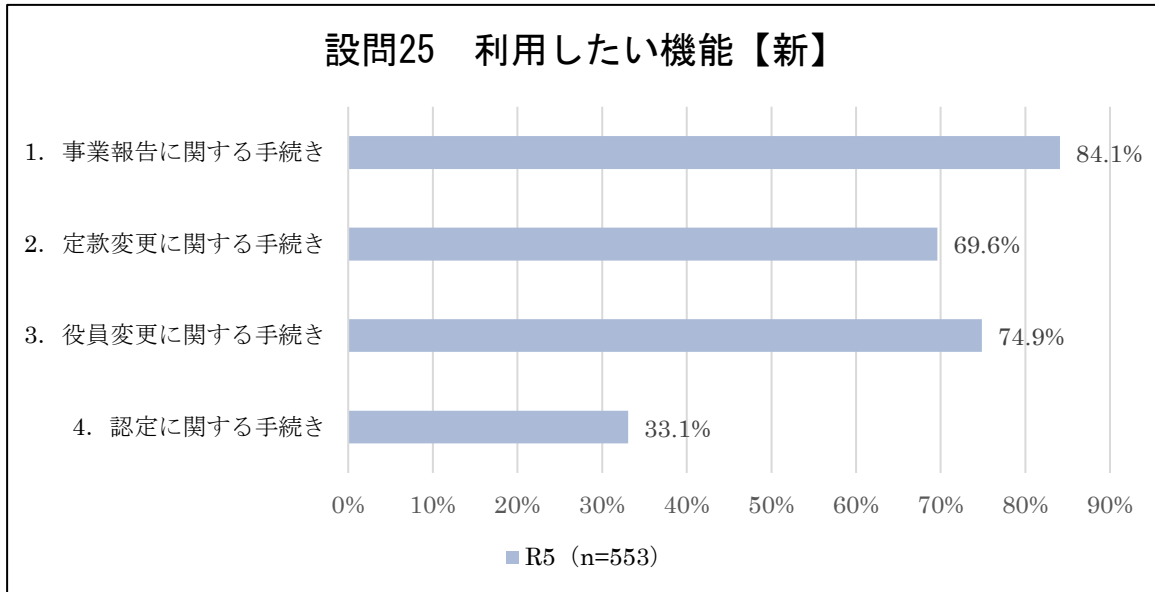
(結果概要)

内閣府ウェブ報告システム利用の意向については、「利用したい」が74.8%、「利用したくない」が25.2%となっている。

〔利用したい機能〕

設問25 設問24で1を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムで利用したい主な機能について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



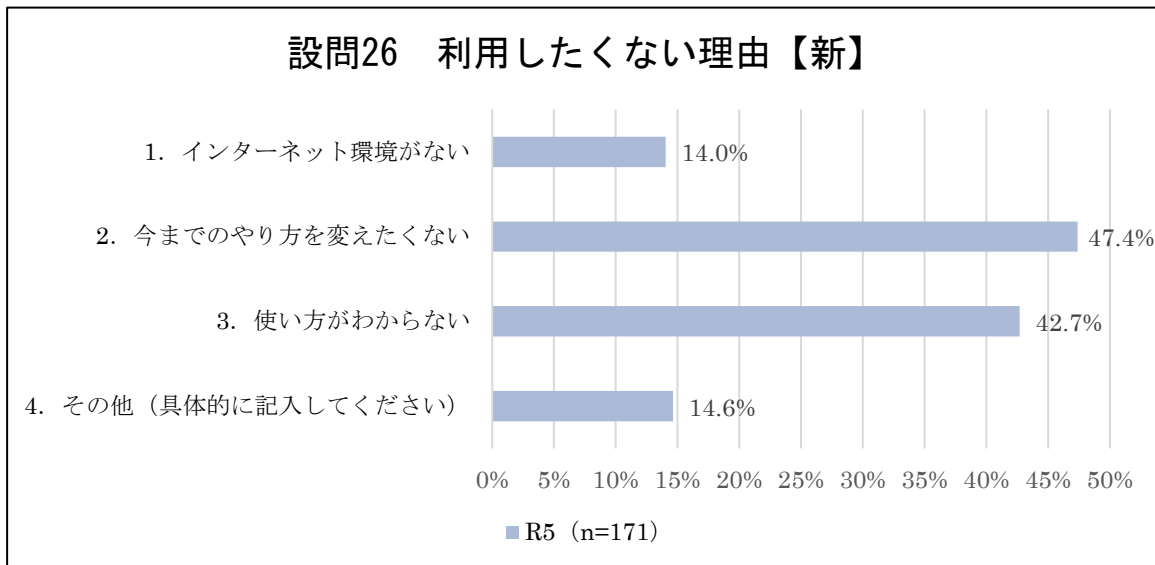
(結果概要)

内閣府ウェブ報告システムを利用したい機能については、「事業報告に関する手続き」が84.1%と最も多い。

〔利用したくない理由〕

設問26 設問24で2を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由については、「今までのやり方を変えたくない」が47.4%と最も多い。

[令和5年度千葉県NPO法人実態調査 結果概要]

調査項目の経年比較や項目の新設により活動状況、財政状況、連携・協働等の実態を把握した。

結果概要は、以下のとおりである。

I. 団体（回答者）属性について

- ・活動分野、事務所の状況は前回調査から大きな変化はない。活動年数は「16～20年」「21年以上」が増加傾向にあり、あわせて全体の5割を超えている。（設問 1-4、p1-4）

II. 事業・活動全般の状況について

- ・64.8%の法人が中間支援組織を「知っているが、利用したことがない」又は「知らない」と回答しており、中間支援組織の周知や利用促進が課題となっている。一方で、「知っていて、利用したことがある」法人に中間支援組織による支援等のメリットについて聞いたところ、9割を超える法人が「有用な情報の入手が出来た」「活動場所や資金的支援を受けた」など何らかのメリットを感じている。（設問 5-6、p5）
- ・法人運営上の課題について、「団体内全体が高齢化している」、「特定の個人に責任や作業が集中する」、「役員や職員が不足している」など組織の人材に関する課題が上位を占めている。（設問 7、p6）
- ・法人運営にあたりスキルアップが必要と感じている事務については、今回追加項目である「人材育成」「会員や協力者の増やし方」がどちらも38.0%と最も多い。法人運営上の課題として上位を占めている「人材に関する課題」の解決のため、スキルアップが必要と感じている団体が多いと考えられる。（設問 8、p7）
- ・ボランティア人材を受け入れて活動している法人の割合は52.4%で、前回調査から大きな変化はないが、令和4年度の年間延べ人数については、「1人以上10人未満」の法人が20ポイント増加するなど、ボランティア人材を受け入れる活動に回復の兆しが見える。（設問 9-10、p8）

III. 財務状況について

- ・法人の収入源については、「会費」「寄附金」「補助金・助成金」「自主事業収益」など、前回調査から大きな変化はないものの、いずれも高い水準となっており、法人の収入源の多様化がうかがえる。最も大きな収入源については、「自主事業収益」が最も多く、前回調査から4.3ポイント増加し33.7%となっている。（設問 12-13、p10）
- ・寄附の受領金額について、「直近事業年度は寄附を受領していない」と回答した法人は10.0%と前回調査から2.1ポイント減少し、また、「1万円～5万円」が19.7%と最も多く、前回調査から6.7ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症拡大前までの水準に戻りつつあることがうかがえる。（設問 16、p13）

IV. 連携・協働について

- ・「連携・協働したことがある」法人は増加しており、連携・協働を行ったことにより、9割を超える法人が何らかのメリットを感じている。特に、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」（56.7%）「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」（52.0%）と回答した団体は5割を超えている。（設問 17-18、

p14-15)

- ・協働した相手は、「市町村」が 60.9%と最も多く、続いて「NPO・ボランティア団体」が 50.1%となっている。また、「地縁組織（町内会等）」も前回調査から 8.0 ポイント増加し 22.6%となっており、身近な団体との協働が進んでいることがうかがえる。（設問 19、p16）
- ・協働の課題として、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」（38.1%）、「連携・協働のための人材や資金が不足している」（35.7%）が多く、連携・協働に向けたコミュニケーションや組織体制の構築が課題となっている。（設問 20、p17）

V. 新型コロナウイルス感染症について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で「活動が休止又は低下している」法人は前回調査から 13.5 ポイント下がり 9.6%となった。一方、「活動が休止又は低下していたが、感染拡大前の水準に戻りつつある」法人は 11.8 ポイント増加し 30.8%、「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」法人は 11.5 ポイント増加し 32.5%となっており、6割を超える法人が新型コロナウイルス感染症拡大前までの水準に戻りつつあることがうかがえる。（設問 21、p18）
- ・オンラインを活用した事業の状況については、前回調査からほぼ変わらず 45.5%の法人が「事業の性質上、オンライン方式への転換やオンラインを活用した事業を行うことが難しい」としており、「オンライン方式へ転換を行った事業がある」法人の割合も 6.2 ポイント下がり 17.3%となっていることから、対面での活動に戻りつつある状況がうかがえる。（設問 22、p19）

VI. SDGs について

- ・SDGs に関連した取組の実施については、「すべての人に健康と福祉を」が 44.0%と最も多く、続いて「住み続けられるまちづくりを」が 29.0%となっている。7割を超える法人で、SDGs に関連した取組を行っていた。（設問 23、p20）

VII. 内閣府ウェブ報告システムについて

- ・内閣府ウェブ報告システム利用の意向については、「利用したい」法人の割合が 74.8%、「利用したくない」が 25.2%となり、多くの法人で利用したいとしている。（設問 24、p21）
- ・利用したい機能については、「事業報告に関する手続き」が 84.1%、「役員変更に関する手続き」が 74.9%、「定款変更に関する手続き」が 69.6%となっており、毎事業年度ごとに提出する「事業報告に関する手続き」に関して利用したい法人が最も多かった。（設問 25、p22）
- ・一方、利用したくない理由については、「今までのやり方を変えたくない」法人が 47.4%と最も多いが、「使い方がわからない」法人も 42.7%と多く、利用方法の周知も課題の一つと考えられる。（設問 26、p22）